



本報告書の特徴

本田 由紀（東京大学大学院教授）

本報告書は、東京大学教育学部比較教育社会学コースのスタッフ・学部生・大学院生と、Benesse教育研究開発センターのコラボレーションの成果である。

東京大学教育学部比較教育社会学コースでは、社会学および文化人類学の手法を用いた教育現象の実証的解明を学術的なコアとして、学部生・大学院生への教育指導と調査研究が行われている。教育指導においては、社会学・文化人類学の理論や概念の理解と適用のみならず、実証研究に不可欠な社会調査手法の習得と洗練に大きな比重が置かれている。

本コースの教育課程の特色の1つは、学部3年生向けの授業として例年開講されている「社会調査実習」である。この授業は、「質問紙を用いた社会調査の0から100まで」を学部生に実際に経験してもらうことにより、社会調査の企画・実施・分析・発表にかかわる様々な知識やスキル、ノウハウを体得してもらうことを目的としている。社会調査士資格取得のための必修科目でもある。

この授業では、毎年特定の調査対象を設定した上で、年度初めから順次、社会調査法に関するテキストの講読、調査対象のフィールドワーク、個々の学生の問題関心や仮説および質問項目の検討などを経て、秋に実際に質問紙調査を実施し、データの作成と分析、学生各自のレポート執筆を年度末までに終え、翌年度初めの内部報告書の作成と東京大学五月祭における調査結果報告シンポジウムの開催をもって、一連のサイクルを閉じる。この全過程を通じて、学生は単に社会調査の手法のみならず、先行研究を踏まえて自らの問題関心を突き詰めることや、それを現実のデータで検証すること、そして筋道の通ったレポートの書き方、シンポジウムでのプレゼンテーションの仕方などを身につけることになる。さらに、質問紙の仕上げや発送作業、戻ってきた調査票や入力データの点検、五月祭に向けての準備などはすべて共同作業にならざるをえないため（年間何回かは徹夜になる）、それを通じてチームワークやリーダーシップ、役割意識なども向上させてくれるよう期待している。

このような内容の「社会調査実習」では、毎年かなり良質の質問紙データが蓄積されてきたが、その分析結果は内部報告書や五月祭のシンポジウムで発表されるのみで、より広く社会の目に触れることはこれまでなかった。しかし、それではあまりにもったいない。これらのデータに分析を加えることによって得られた知見は、世に問いかけるに十分値するものであると考えた。その結果、このたびBenesse教育研究開発センターからのご協力を得られることになり、授業に参加していた学生

たちの分析結果の中からいくつかをピックアップしたものに、コースのスタッフおよびTA（ティーチング・アシスタント）の大学院生、そしてBenesse教育研究開発センターのスタッフの方々が改めて行った分析を加えて、本報告書として刊行することになった。

本報告書で分析に使用するデータは、2007年初冬に9校の都立普通科高校の2年生1,548名に対して実施した調査の結果である。都立普通科高校が調査対象として選定された理由は、その前年の「社会調査実習」では東京都の私立中高一貫校を、前々年には神奈川県立総合学科高校を、それぞれ対象として調査を実施しており、これら各年の調査データを組み合わせることによって首都圏の高校生の実像を包括的に描き出すことを意図していたためである。なお、2008年度には都立専門学科高校を対象とする調査を予定しており、それによってパズルのピースがさらに埋まることになる。

本報告書の巻末に掲載した調査票をご覧いただければおわりの通り、今回の調査には、学校内外における高校生の生活実態、学校や自分自身・将来の進路・日本社会などについての意識など、多岐にわたる質問が盛り込まれている。むろん、回答に要する時間の制約から、最終的に盛り込めなかった質問項目も数多くあるが、そうした限界の範囲内で、可能な限り目配りよく質問を配したつもりである。

これらの質問でとらえた諸変数の間の様々な相互連関について、本報告書の各章ではそれぞれの執筆者の問題関心に基づいた分析が加えられている。それらの分析は、現代の都立普通科高校生を、多様な角度から映した鏡像となっている。

義務教育後に位置づく高校という教育段階は、若者のライフコースにおける重要な分岐点として位置づけられる。その分岐のあり方は、一方では高校教育政策とそれを反映した個々の高校の教育的取り組みによって、他方ではそれぞれの若者が過去から現在にかけて経験してきた様々な事柄を通じて形成された諸特性や意識によって、規定されている。さらには、高校や教育制度全体の外に広がっている労働市場等の社会状況が、分岐のあり方に対して遡及的な影響をおよぼしている。若者を取り巻く日本社会の現状は、総じてかつてよりも混迷を深めているといえる。社会的な格差は拡大し、将来のライフコース展望は不確実化・不透明化している。そうした社会状況を視野に入れ、国および自治体の高校教育政策は、高校生に対して以前とは異なる様々な介入を行うようになってきているが、それらは必ずしも意図した効果を収めていないどころか、意図されざる逆機能をも内包している。その結果、いまだ教育制度に包摂されている段階にある高校生の中でも、個々の経路や属性、意識による分化が顕在的であるとともに、自己や将来への不安もまたかなり広く観察される。

このような、様々な諸力がせめぎあった混沌下にある現代の高校生像の一端なりとも明らかにする上で、本報告書が役立つことができれば幸いである。本報告書が提示する高校生の実像が、若者にとって生きやすい社会を作っていく上で少しでも寄与できるよう、切に望む。

最後に、今回の調査にご協力くださった都立高校の生徒の方々、先生方に、心よりお礼を申し上げる。